ふりがな　　しおじ　えつろう

氏　名　　**塩路　悦朗**

1. 学歴

1987 年　3 月　東京大学経済学部卒業
1987 年　4 月　東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程入学
1990 年 10 月　イェール大学（米国）大学院経済学部博士課程入学
1995 年　5 月　イェール大学（米国）大学院経済学部博士課程修了（Ph. D. in Economics）

2. 職歴・研究歴

1994 年　9 月　ポンペウ・ファブラ大学（スペイン）経済学部助教授
1997 年 10 月　横浜国立大学経済学部助教授
2000 年 10 月　デューク大学（アメリカ）において在外研究（客員研究員，2001 年 4 月まで）
2002 年　4 月　横浜国立大学大学院国際社会科学研究科助教授
2006 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科助教授
2007 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科准教授
2007 年 10 月　一橋大学大学院経済学研究科教授
2011 年　9 月　コロンビア大学（アメリカ）において長期出張（客員研究員，2012 年 9 月まで）

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a）学部学生向け

基礎マクロ経済学，マクロ経済学

（b）大学院

上級マクロ経済学，中級マクロ経済学，金融経済論Ⅰ（数値分析），金融経済論Ⅰ（理論分析），金融経済論Ⅰ（実証分析），ワークショップ／リサーチワークショップ（マクロ・金融）

B. ゼミナール

学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部 300 番台のマクロ経済学の講義においては，現代的なマクロ経済学の中核をなす経済成長理論について深く学ぶことを目的とする。

中級マクロ経済学の講義においては，動学的なマクロ経済学のエッセンスを深く理解することを目的とすると同時に，現代日本経済に関わる実証研究上のテーマについても充分な時間を割く。

上級マクロ経済学の講義においては，動学的なマクロ経済学の数式展開を充分に理解することを主眼としつつ，これら理論の背後にある経済学的ロジックにも目配りする。

金融経済論Ⅰ（数値分析）の講義においては，より進んで，動学的なマクロ経済学のパソコンによるシミュレー

ションが可能となることまでを目標とする。

金融経済論Ⅰ（理論分析）の講義においては，上級マクロ経済学の講義では扱わなかった，マクロ経済の理論モデルを扱う。主なテーマは物価水準の財政理論，バブルの理論など。

金融経済論Ⅰ（実証分析）の講義においては，時系列分析の基礎的な理論と手法を，統計ソフト STATA を用いながら学ぶ。

4. 主な研究テーマ

日本のマクロ経済（銀行のパネルデータをもちいた信用創造過程の実証分析，ニュース情報を用いた財政政策効果の分析，為替レート変動の国内物価への転嫁）

5. 研究活動

A. 業績

（a）著書・編著

『経済動向指標の再検討』（経済分析 政策研究の視点シリーズ 19）美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・高瀬浩二・大西俊郎・沢田章・青木周平・北岡智哉・芦沢理恵・前島秀人著，内閣府経済社会総合研究所，2001 年 3 月，208 頁。

『景気指標の新しい動向』（経済分析第 166 号）美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・大西俊郎・沢田章・木村順治・児玉泰明著，内閣府経済社会総合研究所，2003 年 2 月，286 頁。

『ベーシック経済学 一次につながる基礎固め』 古沢泰治との共著，有斐閣アルマ，2012 年 12 月，456 頁。

（b）論文（査読つき論文には*）

「戦前日本経済のマクロ分析」（吉川洋氏との共著）吉川洋・岡崎哲二編『経済理論への歴史的パースペクティブ』東京大学出版会，第 6 章，1990 年，153-180 頁。

Regional Growth and Migration, Ph. D. thesis, Yale University, 1995.

"Convergence in Output per Capita and Public Capital in Japan： Evidence from the Corrected LSDV Method,"『エコノミア』第 49 巻，第 3･4 号，1999 年 2 月，33-48 頁。

「日本経済の長期的展望と社会資本」『ESP』No. 325，1999 年 5 月，23-27 頁。

* "Identifying Monetary Policy Shocks in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 14, pp. 22-42 (2000), Academic Press.

「日本の地域所得の収束と社会資本」吉川洋・大瀧雅之編『循環と成長のマクロ経済学』東京大学出版会，第 8 章，2000 年。

「社会資本の生産性効果に非線形性はあるか？」『エコノミック・リサーチ』No. 9，2000 年 3 月，35-41 頁。

「クロス・カントリー・データによる経済成長の分析：サーベイ」『フィナンシャル・レビュー』No. 54，2000 年，42-67 頁。

* "Composition Effect of Migration and Regional Growth in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 15, pp. 29-49 (2001), Academic Press.

* "Public Capital and Economic Growth： a Convergence Approach," *Journal of Economic Growth* 6, pp. 205-227 (2001), Kluwer Publishers.

「経済成長の源泉としての社会資本の役割は終わったか」『社會科學研究』（東京大学）第 52 巻 4 号，2001 年，53-68 頁。

* "Initial Values and Income Convergence: Do "the Poor Stay Poor"?" *Review of Economics and Statistics* 86 (1), pp. 444-446 (2004).

「日本における技術的ショックと総労働時間：新しい VAR アプローチによる分析」（R. Anton Braun 氏との共著）『経済研究』（一橋大学）Vol. 55, No. 4, 2004 年 10 月, 289-298 頁。

* "Term Structure of Interest Rates and Monetary Policy in Japan," (joint with R. Anton Braun), *Journal of Money, Credit, and Banking* 38 (1), pp. 141-162 (2006).

「金融不安・低金利と通貨需要：「家計の金融資産に関する世論調査」を用いた分析」（藤木裕氏との共著）『金融研究』24（4）, 2005 年 12 月, 1-50 頁。

「インボイス通貨とバスケット・ペッグ制度」福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計：通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会, 2006 年 2 月。

"Estimating urban agglomeration economies for Japanese metropolitan areas： is Tokyo too large?" (joint with Yoshitsugu Kanemoto, Toru Kitagawa and Hiroshi Saito), Chapter 16 of *GIS-based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis Group, LLC (edited by Atsuyuki Okabe), January 2006.

* "Monetary policy and economic activity in Japan, Korea and the United States," (joint with R. Anton Braun), *Seoul Journal of Economics* 19(1) (2006).

* "Invoicing currency and the optimal basket peg for East Asia: analysis using a new open economy macroeconomic model," *Journal of the Japanese and International Economies* 20 (4) , pp. 569-589 (2006).

「東アジア内の戦略的相互依存とバスケット通貨制度：人民元改革と東アジア通貨の将来」伊藤隆敏・小川英治・清水順子編『東アジア・バスケット通貨の経済分析』東洋経済新報社, 2007 年。

「投資ショックと日本の景気変動」（R. Anton Braun 氏との共著）林文夫編『経済停滞の原因と制度（経済制度の実証分析と設計）』勁草書房, 第 5 章, 2007 年。

「マクロ経済学は「失われた 10 年」から何を学んだか」（チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 伊藤隆敏, 岩本康志, 大竹文夫, 林文夫との共著）市村・伊藤・小川・二神編『現代経済学の潮流 2007』東洋経済新報社, 2007 年。

「社会資本の生産力効果の非線形性：大都市圏データによる再検証」大瀧雅之編『平成不況：政治経済学的アプローチ』東京大学出版会, 2008 年。

「生産性変動と1990年代以降の日本経済」深尾京司編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策：マクロ経済と産業構造』慶應義塾大学出版会, 2009 年, 359-386 頁。

* 「類別名目実効為替レート指標の構築とパススルーの再検証」（内野泰助との共著）『経済研究』（一橋大学）Vol.61, No.1, 2010 年, 47-67 頁。

* "Pass-Through of Oil Prices to Japanese Domestic Prices," (joint with Taisuke Uchino), in Takatoshi Ito and Andrew Rose eds., *Commodity Prices and Markets*, University of Chicago Press, pp. 155-189 (2011).

* "Fiscal policy in a New Keynesian Overlapping Generations Model of a Small Open Economy," (joint with Vu Tuan Khai and Hiroko Takeuchi) 『経済研究』（一橋大学）, Vol.62, No.1, 2011 年, 30-43 頁。

「為替レートパススルー率の推移－時変係数 VAR による再検証－」『フィナンシャル・レビュー』, No.106, 2011 年, 69-88 頁。

* "Physical capital accumulation in Asia 12: Past trends and future projections," (joint with Tuan Khai Vu) *Japan and the World Economy*, 24(2), pp.138-149 (2012).

"The Evolution of the Exchange Rate Pass-Through in Japan: A Re-evaluation Based on Time-Varying Parameter VARs," *Public Policy Review*, 8(1), pp. 67-92 (2012).

*「資本蓄積･資本破壊と公的投資の生産性について:経済成長モデルによる検証」大垣 昌夫，小西 秀樹，田渕 隆俊，小川 一夫 編『現代経済学の潮流 2012』 東洋経済新報社（2012 年 7 月）第 4 章，93-116 頁。

「非伝統的金融政策の評価―パネル討論 2」（雨宮正佳，岩本康志，植田和男，本多佑三との共著）大垣 昌夫，小西 秀樹，田渕 隆俊，小川 一夫 編『現代経済学の潮流 2012』 東洋経済新報社（2012 年 7 月）第 7 章，193-235 頁。

"The Bubble Burst and Stagnation of Japan", Randall E. Parker and Robert M. Whaples eds., *The Routledge Handbook of Major Events in Economic History (Routledge International Handbooks)* , 2013 年 1 月，第 27 章。

「家計の危険資産保有の決定要因について：逐次クロスセクション･データを用いた分析」（平形尚久，藤木裕との共著），『金融研究』32（2）（2013 年 4 月）63-104 頁。

「生産性要因，需要要因と日本の産業間労働配分」，『日本労働研究雑誌』55（12），pp.37-49。

* " A Pass-through Revival", *Asian Economic Policy Review* 9(1) (2014), 120-138.

* "Time varying pass-through: will the yen depreciation help Japan hit the inflation target?", *Journal of the Japanese and International Economies*,37,2015, pp.43-58.

*「ゼロ金利下における日本の信用創造」，照山博司･細野薫･松島斉･松村敏弘編『現代経済学の潮流 2016』(東洋経済新報社)第 2 章(図書所収論文)，2016 年 8 月，37-73 頁。

「石川賞 10 周年パネル 日本の経済問題と経済学 パネル討論Ⅱ」（玄田有史･大竹文雄･岩本康志･澤田康幸･大橋弘との共著），照山博司･細野薫･松島斉･松村敏弘編『現代経済学の潮流 2016』（東洋経済新報社）第 7 章（図書所収論文），2016 年 8 月，201-245 頁。

「為替レート･輸入品価格の影響力の復権――外的ショックの時系列 VAR 分析」，渡辺努編『慢性デフレ 真因の解明』(日本経済新聞社)第 5 章(図書所収論文)，2016 年 9 月，141-171 頁。

「付加価値生産性と部門間労働配分」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第 191 号（特別編集号），2016 年 11 月，63-93 頁。

「国際競争がサービス業の賃金を抑えたのか」玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』（慶応義塾大学出版会）第 10 章（図書所収論文）2017 年春刊行予定。

（c）翻訳

J. A. フレンケル･A. ラジン著『財政政策と世界経済』河合正弘監訳，千明誠･村瀬英彰･塩路悦朗･今井晋･杵渕美智子訳，HBJ 出版局，1990 年（原題 Fiscal Policies and the World Economy, MIT Press, 1987 年）。

（d）その他

"External Shocks and Japanese Business Cycles: Impact of the "Great Trade Collapse" on the Automobile Industry" (joint with Taisuke Uchino), Center on Japanese Economy and Business (Columbia University) Working Paper Series No. 300, April 2012.

"Aging and Household Stockholdings: Evidence from Japanese Household Survey Data" (joint with Hiroshi Fujiki and Naohisa Hirakata), Institute of Monetary and Economic Studies Discussion Paper 2012-E-17, November 2012.

「経済全体を丸ごとつかむ！マクロ経済学への誘い」，『教養としての経済学：高校生･大学生が生き抜く力を培

うために』(一橋大学経済学部編，有斐閣，2013 年)，109-117 頁。

「異次元の金融政策」，『日経研月報』(シリーズ「検証・アベノミクス」第 2 回)436，2014 年 10 月，16-25 頁。

「第 1 の矢：大胆な金融政策ー予想は変えられるか？」，『Eco-forum』(特集：「アベノミクスを考える」)30(2)，2014 年 11 月。

「為替レートのパススルー」，『経済セミナー』2016 年 8・9 月号(日本評論社)，39-44 頁。

「日次・週次データを活用した経済分析への期待：ガソリン価格の例から」，NOWCAST 社，NOWCASTATS マンスリーレポート，2016 年 11 月 16 日。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Pass-through in a two country model with bilateral oligopoly" (joint with Taisuke Uchino) Monetary Economics Colloquium (2012 年 4 月 16 日，ニューヨーク，コロンビア大学).

"External Shocks and Japanese Business Cycles: Impact of the "Great Trade Collapse" on the Japanese Automobile Industry" (joint with Taisuke Uchino) 2012 Midwest Macroeconomics Meetings (2012 年 5 月 13 日，サウスベンド，ノートルダム大学).

同上 Midwest International Trade Conference, Spring 2012(2012 年 5 月 19 日，ブルーミントン，インディアナ大学).

"Pass-through in a two country model with bilateral oligopoly" Federal Reserve Bank of Atlanta Seminar (2012 年 6 月 8 日，アトランタ，アトランタ連銀).

"Time varying effects of public investment and a Stone-Geary production technology" Indiana University Seminar (2012 年 8 月 30 日，ブルーミントン，インディアナ大学).

"Export shares, import shares, and exchange rate pass-through" International Trade Colloquium (2012 年 9 月 5 日，ニューヨーク，コロンビア大学).

同上 University of Colorado Seminar (2012 年 9 月 7 日，ボルダー，コロラド大学).

「新興国企業の台頭と為替パススルー：双方寡占モデルによる考察と時系列データによる検証」(内野泰助との共著)日本経済学会 2012 年度秋季大会(2012 年 10 月 8 日，九州産業大学).

"Time varying effects of public investment and a Stone-Geary production technology" Western Economic Association International 10th Biennial Pacific Rim Conference (2013 年 3 月 14 日 – 17 日，慶應義塾大学).

"Exchange rate and prices in a dynamic two country model of bilateral oligopoly"日本経済学会 2013 年度春季大会(2013 年 6 月 23 日，富山大学).

"Time varying effects of public investment and a Stone-Geary production technology" Association for Public Economic Theory (2013 年 7 月 6 日，リスボン・カソリック大学(ポルトガル)).

"A pass-through revival" Asian Economic Policy Review Conference (2013 年 7 月 15 日，日経ビル(東京)).

"Time varying effects of public investment and a Stone-Geary production technology" Econometric Society European Meeting (2013 年 8 月 23 日，イエテボリ大学(スウェーデン)).

"Time varying pass-through: will the yen depreciation help Japan hit the inflation target ? " 日本経済学会 2013 年度秋季大会(2013 年 9 月 15 日，神奈川大学).

同上 日本金融学会 2013 年度秋季大会(2013 年 9 月 22 日，名古屋大学).

同上 TCER Conference on Abenomics (2014 年 3 月 7 日，東京大学).

同上 22nd Symposium of the Society for Nonlinear Dynamics and Econometrics（2014 年 4 月 18 日，City University of New York, Baruch College （米国）.

"Construction of stock-market based daily index of fiscal news for Japan"（森田裕史との共著），東京大学マクロ経済学ワークショップ（2014 年 5 月 8 日，東京大学) .

"Time varying pass-through: will the yen depreciation help Japan hit the inflation target? " Econometric Society European Meeting（2014 年 8 月 27 日，トゥールーズ第 1 大学（フランス））.

"Construction of stock-market based daily index of fiscal news for Japan" （森田裕史との共著），日本経済学会 2014 年度秋季大会（2014 年 10 月 12 日，西南学院大学）.

*「財政政策に関する日次指標の構築」（森田裕史氏との共著），IISS ワークショップ / RIEB 政策研究ワークショップ「マクロ財政・金融政策効果の実証的評価」（2014 年 10 月 25 日，神戸大学）.

「財政政策に関する日次指標の構築」（森田裕史との共著)関西マクロ研究会（2014 年 12 月 19 日，大阪大学中之島センター）.

"Construction of stock-market based daily index of fiscal news for Japan" （森田裕史との共著），Japan Economic Seminar（2015 年 2 月 20 日，コロンビア大学（米国））.

* 「ゼロ金利下における日本の信用創造」日本経済学会 2015 年度春季大会（招待講演），2015 年 05 月 24 日，新潟大学（新潟県新潟市）.

"Construction of Stock-Market Based Daily Index of Fiscal News for Japan" グローバル金融危機後の新しい金利・為替評価手法の構築，2015 年 06 月 05 日，一橋大学（東京都国立市）.

"Construction of Stock Market-Based Daily Index of Fiscal News for Japan" PET15 Luxemburg（国際学会），2015 年 07 月 04 日，ルクセンブルク大学（ルクセンブルク市（ルクセンブルク））.

「ゼロ金利下における日本の信用創造」，SWET2015（マクロ金融），2015 年 08 月 08 日，北海道大学（北海道札幌市）.

"Construction of Stock Market-Based Daily Index of Fiscal News for Japan", EEA 30th Annual Congress（国際学会），2015 年 08 月 25 日，マンハイム大学（マンハイム市（ドイツ））.

「質的・量的緩和期の信用創造」，設研アカデミックセミナー，2015 年 10 月 02 日，設備投資研究所（東京都千代田区）.

* 「石川賞 10 周年パネル 日本の経済問題と経済学」（玄田有史・大竹文雄・岩本康志・澤田康幸・大橋弘との共同参加），日本経済学会 2015 年度秋季大会 2015 年 10 月 11 日，上智大学（東京都千代田区）.

ゼロ金利下における日本の信用創造」，一橋大学商学研究科 第 19 回金融研究会，2015 年 11 月 19 日，一橋大学（東京都国立市）.

「ゼロ金利下における日本の信用創造」，慶応義塾大学 マクロ経済学ワークショップ，2015 年 12 月 08 日，慶応義塾大学（東京都港区）.

"A New Daily Indicator for Fiscal News in Japan", AJRC and HIAS joint conference on recent issues in finance and macroeconomics（国際学会），2016 年 3 月 22 日，オーストラリア国立大学（メルボルン市（オーストラリア））.

「ゼロ金利下における日本の信用創造」，日本金融学会 2016 年度春季大会，2016 年 5 月 14 日，武蔵大学（東京都練馬区）.

"Quantitative 'Flooding' and Bank Lending: Evidence from 14 Years of Near-Zero Interest Rate", Korea University's Money/Macro seminar (joint with the Inclusive Growth & Economic Stability Research Center in Korea economic team for BK21+), 2016 年 5 月 18 日，高麗大学（ソウル市（韓国））.

"Extracting fiscal policy expectations from daily stock returns", Time Series Workshop on Macro and Financial Economics, 2016 年 05 月 21 日，成均館大学（ソウル市（韓国））.

"Extracting fiscal policy expectations from daily stock returns", Hitotsubashi Summer Institute, 2016 年 8 月 5 日，一橋大学.

"Quantitative 'Flooding' and Bank Lending: Evidence from 14 Years of Near-Zero Interest Rate", The 2016 Asian Meeting of the Econometric Society, 2016 年 8 月 11 日，同志社大学（京都府京都市）.

"Quantitative 'Flooding' and Bank Lending: Evidence from 14 Years of Near-Zero Interest Rate", European Economic Association Annual Congress 2016, 2016 年 8 月 24 日，Graduate Institute of International and Development Studies 及び University (Geneva School of Economics and Management) of Geneva.

"Extracting fiscal policy expectations from daily stock returns", 10th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2016), 2016 年 12 月 11 日，Higher Technical School of Engineering, University of Seville.

（b）国内研究プロジェクト

21 世紀財団学術奨励金「人口減少と日本の経済成長・経済政策」2010 – 2013 年度，代表者 二神孝一

科学研究費補助金基盤研究（A）「金融危機下のマクロ経済政策の計量分析」2010 – 2012 年度，代表者 渡部敏明

科学研究費補助金基盤（C）「大災害後における公共投資のマクロ経済効果」2012 – 2014 年度，代表者 塩路悦朗

科学研究費補助金基盤研究（S）「長期デフレの解明」2012 – 2016 年度，代表者 渡辺努

科学研究費補助金若手研究（S）「日次マーケティングデータに基づく家計消費・労働供給の分析」2011 – 2013 年度，代表者 阿部修人

一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構 研究員（兼任）

科学研究費補助金基盤（C）「量的緩和政策下の銀行行動と実体経済」2015 – 2017 年度，代表者 塩路悦朗

公益財団法人野村財団，金融・証券のフロンティアを拓く研究助成，「資産価格情報による財政政策に関する将来予想指標の構築」2016 – 2019 年度，代表者 塩路悦朗

（d）研究集会オーガナイズ

第 14 回マクロ・コンファレンス（チャールズ・ユウジ・ホリオカ，渡辺努，阿部修人，小川一夫，青木浩介との共同），2012 年 12 月 8 – 9 日，ホテル阪急エキスポパーク（大阪）にて開催。

第 15 回マクロ・コンファレンス（渡辺努，阿部修人，小野善康，小川一夫，青木浩介との共同），2013 年 12 月 14 – 15 日，東京大学にて開催。

第 16 回マクロ・コンファレンス（渡辺努，阿部修人，祝迫得夫，小野善康，櫻川昌哉，小川一夫，青木浩介，廣瀬康生との共同），2014 年 11 月 29 – 30 日，慶應義塾大学にて開催。

第 17 回マクロ・コンファレンス（渡辺努，阿部修人，小野善康，櫻川昌哉，小川一夫，青木浩介，寺西勇生との共同），2015 年 11 月 7 – 8 日，一橋大学にて開催。

第 18 回マクロ・コンファレンス（渡辺努，阿部修人，小野善康，櫻川昌哉，小川一夫，青木浩介，寺西勇生との共同），2016 年 11 月 26 – 27 日，ホテル阪急エキスポパーク（大阪府）にて開催。

Asia Pacific Economic Association 第 9 回大会，2013 年 7 月 27 – 28 日，大阪大学にて 2 つのセッションをオーガナイズした。

TCER コンファレンス「検証・アベノミクス」（福田慎一との共同開催），2014 年 3 月 7 日，東京大学。

International Conference "Econometrics for Macroeconomics and Finance" (渡部敏明との共同開催), 2014 年 3 月 15 日– 16 日。

TCER，ジェトロ・アジア経済研究所合同コンファレンス，"The Effects of Unconventional Monetary Policy on Emerging Economies"（福田慎一との共同開催），2015 年 3 月 5 日，東京大学。

国際交流セミナー，2014 年 5 月 1 日，同 5 月 22 日，同 7 月 29 日，同 10 月 7 日，同 12 月 15 日，2015 年 1 月 20 日，同 8 月 4 日，同 10 月 27 日，同 12 月 1 日，2016 年 1 月 19 日，同 6 月 14 日。

C. 受賞

APFA/PACAP/FMA Finance conference（2002 年 7 月 14 – 17 日）Best Paper Award（対象論文："How are macroeconomic risks priced in the Japanese asset market?" R. Anton Braun 氏との共著）

日本経済学会 2015 年度石川賞

6. 学内行政

（b）学内委員会

大学院教育専門委員（2012 年 12 月 – 2014 年 3 月）

経済学研究科　評議員，人事委員会委員，予算配分委員会委員，中長期構想委員会委員，法人化後問題対策委員会委員，教育システム委員会委員長，5 年一貫教育運営委員会委員長，学部入試検討委員会委員長，評価委員会員，マーキュリー・タワー当施設利用委員会委員，外国人留学生選考委員会員，FD 委員会委員長，グローバル化推進委員会委員 （2014 年 4 月 – 2016 年 3 月）

理事補佐（2016 年 12 月 – ）

7. 学外活動

（a）他大学講師等

日本銀行「理論研修」講師，1998 年 – 2010 年，2013 年 – 現在（初級マクロ経済学）

東京大学公共政策大学院非常勤講師 2011 年度 " Development Economics: Macroeconomic Approach"

ペース大学（米国ニューヨーク州） 2012 年 7 月 30 日 "Japanese Approaches to Management and Marketing"（MBA コース）ゲスト講師

（b）所属学会および学術活動

【所属学会】

American Economic Association

Econometric Society

European Economic Association

日本経済学会

日本金融学会

公益財団法人　東京経済研究センター（TCER）

統計研究会金融班　副査

Computational and Financial Econometrics (CFE network)

【学会への貢献① 常設の委員など】
日本経済学会･代議員

【学会への貢献② 単発の委員など】
日本金融学会 2016 年度春季大会プログラム委員

【学術誌のための活動① 常設の編集委員】
Japanese Economic Review Co-editor
『金融経済研究』 編集委員

【学術誌のための活動② 特別号の編集責任者】
Journal of the Japanese and International Economies, Guest editor for a special issue: "Abenomics: A New Unconventional Economic Policy Regime in Japan", Volume 37, 2015, joint with Shin-ichi Fukuda.
The Developing Economies, Guest editor for a special issue: "Unconventional Monetary Policy and Emerging Economies", Volume 54, Issue 1, March 2016, joint with Shin-ichi Fukuda.

（d）その他

日本学術会議「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 ー災害復興とリスク対応のための知ー」講師，東京，日本学術会議講堂，2013 年 1 月 17 日。
国際交流基金「KAKEHASHI 若手研究者招聘オリエンテーション」プログラムの特別講義，東京，2013 年 9 月 30 日，2014 年 1 月 14 日，同 2 月 12 日，同 3 月 4 日，同 3 月 17 日，同 5 月 21 日，同 7 月 8 日，同 9 月 8 日，同 10 月 21 日。
第 11 回一橋大学関西アカデミアシンポジウム「アベノミクスを考える―3 本の矢はどこまで飛ぶか？」2014 年 2 月 22 日，場所：新梅田研修センター 新館 2 階 グランドホール。
National Consortium for Teaching about Asia 講演，2016 年 6 月 26 日，同 7 月 8 日。
日本経済研究センター･セミナー「物価は何で決まるのか」パネリスト，2017 年 2 月 1 日。
一橋大学経済研究所 2016 年度第 5 回 一橋大学政策フォーラム「インフレーション：理論と現実」パネル討論モデレーター，2017 年 2 月 17 日。

8. 官公庁等各種審議会･委員会等における活動

公益社団法人日本証券アナリスト協会 試験委員会 委員
財務省，IMF 研究会 委員
経済産業研究所，バスケット通貨研究プロジェクト研究委員，2004 年 12 月 －
日本学術会議経済学委員会，数量的経済･政策分析分科会，2009 年 6 月 －

9. 一般的言論活動

「検証･アベノミクス」シリーズ（全 10 回）『日本経済新聞』ゼミナール 2013 年 10 月 7 － 21 日（共同執筆者は福田慎一，加納隆，川口大司，土居丈朗，山田潤司）